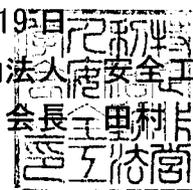


独立行政法人消防研究所の組織・業務の見直しに対する意見

平成17年7月19日
特定非営利活動法人安全工学学会

会長 片岡昌幸



タイヤ工場火災、製油所石油タンク火災など、我が国を代表する産業において、過去に経験したことのない大規模な事故・災害が続いている近年の状況をみますと、社会の安全・安心を獲得するための科学技術活動の重大性がこれまで以上に高まっていると認識しているところです。

こうした中、昨年末に行政改革推進本部が、「危機管理機能の強化及び行政の効率的実施の観点から独立行政法人消防研究所の事務及び事業を消防庁に統合・吸収する。」という方向性を示されたことは、我が国の安全のいっそうの向上をはかるという観点から、望ましいと評価するものです。

しかし一方で、統合・吸収にあたって、「移行する要員数については5割を目途に削減を行う。」との方向性が同時に示されていることに対しては、大きな危惧を感じております。

消防研究所は「産業に関わる安全の諸問題の工学的研究」という本学会が担う学術分野において数多くの研究成果を次々と挙げてきており、また、本学会の運営面に積極的・主導的に多くの貢献をしてきていることから、消防研究所を本学会においては高く評価しております。

高齢化社会の到来や災害弱者の社会進出などの社会構造の変化に加えて、製造技術の高度化等の産業環境の変化など、社会の安全・安心獲得のために解決すべき課題が山積している現状にあって、消防研究所が果たすべき役割は今後ますます増大するものと信じております。

以上のことから、本学会としては、消防研究所の組織・業務の見直し後も、これまで同研究所が実施してきた科学技術研究、特に大学や民間企業では困難な大規模・継続的な研究が確実に遂行できる組織、人員、予算等が確保できるよう、政府において十分な配慮がなされるよう要望いたします。